

タンザニアの食糧危機ふたたび

池野 旬

はじめに

1980年代半ばにアフリカ大陸を襲った大旱魃は、まだ記憶に新しい。2年3カ月滞在したケニアから84年夏に帰ってみると、日本は一種のアフリカ救援ブームであった。自分の専門を紹介するたびに「へえー、アフリカをやってるんですか」とあたかも奇人扱いされることに慣れてきた私にとっては、まったく予想外の事態だった。しかしブームはいずれは終わる。アフリカ救援もいつの間にか話題に上がることが少なくなっていった。

そして、現在アフリカ大陸は再び旱魃に見舞われている。すでに日本でも報じられているようであるが、タンザニアの週刊誌*Business Times*紙(6月28日)にアフリカ旱魃に関するFAO報告書の紹介記事が載った。それによれば、アフリカ大陸の3000万人が飢餓の危険にさらされつつあり、最も状況が深刻な国はエチオピア、スーダン、モザンビーク、リベリア、アンゴラであり、危機的状況に進みつつある国はブルキナファソ、チャド、コートジボワール、ガーナ、ギニア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、ニジェール、シエラレオネ、ウガンダである。緊急事態の打開のためには、少なくとも570万トンの食料が必要であり、援助国・国際機関からはまだ340万トンの食料供給しか約束されていない。

幸いにも、タンザニアはこの被災国リストには上がっていない。しかし、安穏としていられる事態ではない。

食糧不足の現状

タンザニアは昨年年頭に穀倉地帯である北部地域と南部地域が洪水に見舞われた。そして、昨年10月に始まるべき小雨季に、多くの地域で雨不足を経験している。この間、主食作物の一つであるキャッサバの病害も発生した。4月12日の国会で、スマイエ農業・畜産振興・協同組合副大臣は、タンザニア20州(島しょ部を除く)のうち10州が、旱魃、洪水、獣害、病害のために、食料不足に陥っていることを明らかにした。10州のなかには、コーヒー主産地のキリマンジャロ州、穀倉地帯イリンガ州、首都が存在するダルエスサラーム州も含まれている。今年3月から始まるべき大雨季も雨不足であり、事態はいつそう深刻化している。4月13日以降に、前述の10州以外に新たにモロゴロ州やアルーシャ州の一部でも食料不足が発生していることが報じられている。

7月1日の国会答弁でアブドラ農業・畜産振興・協同組合大臣は、1991/92年度(91年7月1日～92年6月31日)に49万トン以上の穀物輸入が必要であることを公表した。この「輸入」には、商業ベースでの輸入だけでなく、種々の援助による輸入も含

第1表 タンザニアの穀物輸入量

(単位:1,000トン)

年度	トウモロコシ	精米	小麦	合計
1979/80	32.5	54.7	32.5	119.7
1980/81	274.6	65.7	48.7	389.0
1981/82	231.6	66.5	70.9	369.0
1982/83	123.4	29.4	11.4	164.2
1983/84	194.3	57.1	46.3	297.7
1984/85	128.5	36.1	33.4	198.0
1985/86	6.1	32.9	21.8	60.8
1986/87	93.8	83.5	53.5	230.8
1987/88	—	52.3	33.7	86.0
1988/89	—	19.5	28.8	48.3

(出所) *Tanzanian Economic Trends*, Vol.3 No.4
Table 12.

まれている。輸入必要量の内訳は、トウモロコシ13万9500トン、粳米27万2000トン、小麦8万3300トンである。上記のアフリカ旱魃に関するFAO発表の試算値が16カ国で570万トン必要ということであるから、単純計算ではその1国平均必要量(36.5万トン)を、タンザニアが必要としている輸入量は上回っていることになる。

タンザニア自体の過去についてみると、トウモロコシ・精米・小麦の輸入量は、第1表のように推移してきた。第1表の数値と比較しうるように、上記の粳米27万2000トンを65%の歩留まりとして精米換算すれば精米17万6800トンに相当し、1991/92年度3品目輸入必要量は39万9600トンとなる。驚くべきことに、70年代末から80年代初期にかけての東アフリカ旱魃時、その直後のアフリカ大旱魃時においても、年度最大輸入量は80/81年度の39万トン弱であるから、本年度は上記2回の旱魃時を上回る輸入量を必要としていることになる。

農政と食料不足

洪水、旱魃、病害が、タンザニアの今回の食料不足の直接の原因であったことには間違いがない。これら自体がはたして天災なのか人災なのかは、1980年代半のアフリカ大旱魃でも議論となった、古くて新しい興味深い問題である。ただし、これから触れていきたいのは、食料不足のこれら近因の分析ではなく、2度の食糧危機の後、80年代後半からのタンザニア農業は十分に食糧危機に対応しうようになっていたのかという、いわば遠因に関わる問題である。86年以降に導入してきた経済自由化政策のもとで、食料作物生産が伸び、農産物流通制度も民間部門の参入により活性化され、国家戦略穀物備蓄制度も充実されてきた。それでは、なぜ今回近年で最大級の輸入量を必要とする自体にたちいたったのか。いまだ食糧危機に対応しえない問題点が経済自由化政策以後の農業・農政に残っているのではないか。全般的な分析を十分行っていないが、日刊紙*Daily News*等の記事に依拠しながら、3点に限って印象的に触れていきたい。

1. 在来農法による食料生産

第2表に、食料作物のトウモロコシ、粳米、小麦の推定生産量と、実質生産者価格指数(かつこの数値。1988/89年度固定価格表示の実質価格より算出し、79/80年度値=100とした)とを示した。

1983/84年度以降88/89年度まで食料作物生産はほぼ順調に伸びてきた。特に、米の生産の増大は飛躍的であった。80年代初期の低価格から中期の高価格政策への転換が、食料作物増産のひとつのインセンティブとなった。しかしながら、80年代後期には、政府が公言していた生産者価格実質5

第2表 農産物推定生産量と実質生産者価格指数
(単位:1,000トン)

年度	トウモロコシ	粳 米	小 麦
1979/80	1,726(100)	291(100)	87(100)
1980/81	1,839(79)	200(93)	90(97)
1981/82	1,654(95)	320(97)	95(104)
1982/83	1,651(83)	350(95)	58(88)
1983/84	1,939(86)	356(104)	74(87)
1984/85	2,067(113)	425(113)	83(94)
1985/86	2,127(115)	496(117)	71(97)
1986/87	2,159(104)	644(106)	72(88)
1987/88	2,339(104)	615(122)	76(84)
1988/89	3,125(89)	718(114)	97(76)
1989/90	2,340(87)	720(100)	105(76)
1990/91	2,270(87)	470(116)	76(159)

(出所) *Tanzanian Economic Trends*, Vol.3
No.4, Table 9(b),および *Daily News*, 1991年
6月14日。

%引上げは実現されておらず、むしろ名目価格は上昇しているにもかかわらず、実質価格は低落していた。この時期に増産を持続しえた理由は、直接的な価格インセンティブではなく、良好な天候、流通組織の改善、インセンティブ財の農村への普及であったものと思われる。豊作による余剰作物を販売してインセンティブ財を購入しようとする農民のもとに、即金で食料作物を購入する民間商人たちが立ち現われた。

農民は、店先に並ぶようになったインセンティブ財購入に心が奪われていたし、実際には実質生産者価格が上昇していないのであるから、農業投入財にさらに費用をかける意欲を欠いていたのではないか。

今年3月にマラ州を視察したカワワCCM党(タンザニアの単独政党)副党首は、キャッサバの病害にもかかわらず食料生産に精励する同州農民の努力を賞賛しながらも、近代農法によって高い生産

性をあげている棉作と比べて、食料作物の生産水準はあまりにも低いとの談話を発表している。ムイニ大統領も、近代農法導入の必要性を訴え、逆説的な表現で、農業投入財価格が高いのは、貧弱な栽培方法によって収穫量が少なく、生産コストを捻出できないためであると発言している。その折に大統領は、通常の農民が3～5袋(1袋=90kg)/エーカーの収穫しか上げえないのに比べ、ササガワ・グローバル2000計画では25袋ものトウモロコシを収穫していると、同計画を高く評価した。

2. 近代農法支援体制の不備

農民に近代農法導入の意欲が欠けていた一方で、政府も増産に気をよくして、積極的な農法改善の努力を欠いてきたのではないか。

大統領が絶賛した上記の計画は、笹川平和財団の資金援助のもとで1988/89年度にタンザニアに導入された農業開発計画である。普及活動の効率向上のためと、農民の改良栽培技術の理解を高めるために、通常1エーカーの経営訓練圃場が計画推進の方法として採用された。経営訓練圃場に指定された圃場の所有者が普及員の指導——種子・肥料の提供、除草・間作の助言、必要な手入れや施肥の実演——のもとに改良栽培技術を導入する。経営訓練圃場の周辺の農民は、それを模倣していく。事前に農民に提供された農業投入財費用は、収穫物で十分に支払い可能であった。88/89年度にアルーシャ州の57経営訓練圃場で開始された計画は、今期には6州で1万3000農家が参加するまでの広がりを見せている。

同計画の成果は高く評価されてよい。ただし、新聞報道によるかぎり、特別の秘訣があるわけではなさそうである。むしろ、タンザニア政府がどうしてこのような計画をこれまで実施してこなかったのか、問題とされるべきであろう。政府は

近代農法への転換を促進するどころか、足をひっぱっている事態も見受けられるのである。

一方、いまだにタンザニア国内での化学肥料生産の基盤は弱い。ちなみに1989、90年(暦年)のタンザニア国内化学肥料生産量はそれぞれ2万7170トン、1万7420トンにすぎない。タンザニア肥料会社は、昨年度(90年4月～91年3月)の目標値15万3000トンに対して14万7364トンを出荷したと発表しているが、大半は輸入それも援助によってまかなわれたことになる。本年度分についても、来月早々に日本から1万2000トンが到着予定であり、他のtraditional donorsとも現在援助の交渉が続けているとのことである。この表現は含蓄に富む。化学肥料「援助の常連」とでも訳せようか。自力更生を国是にし、近代農法への転換をはかりつつある国で、「援助の常連」を必要としているのである。

さらに、タンザニア政府は、輸入・流通費用高騰を理由に、1991/92年度より化学肥料価格を約3倍に引き上げることを、発表した。化学肥料価格に対する補助金の割合は今年度ですでに78%から55%へ引き下げられており、92/93年度からは農民が全額負担することになっている。

農民も供給不安、価格高騰にもかかわらず、化学肥料を待望し、厩肥の利用をさほど積極的に進めているようではない。

3. 基礎データの欠如

研究者にとってだけでなく計画立案・実施者にとっても、基礎データは不可欠である。それが、タンザニアでは十分整備されておらず、なかなか改善の兆候もみられない。

今年5月に3日間の日程でアルーシャ国際会議

場において、「タンザニアにおける農業計画と政策の分析」と題する国家規模のシンポジウムが開催された。その席上FAO専門家が、タンザニア政府の過去6年間の努力によって農業成長率が著しく改善され、いまやタンザニアはトウモロコシ不足国から余剰国に転じたと言っている。第1表、第2表を見るかぎり、彼の引用している1988年まではこの分析は妥当であるが、食料不足が発生している最中であり、不用意な発言である。ただ、ここで注目したい点は、タンザニア農業関係資料にアクセスしやすいはずのFAO専門家ですら、91年央の会議で88年までのデータしか利用できなかったということである。

実際に実務に関与している行政官の情報不足はより深刻といえるかもしれない。前述の7月1日の49万トンの穀物輸入に関する国会答弁の約1カ月前、5月23日にアブドラ大臣は2万7000トンのトウモロコシ輸入を行なっていることを発表し、このうちウガンダからすでに7000トンが到着していたことを公表した。同時に、米についても触れ、国内在庫が十分にあり精米の輸入は必要なく、逆に主産地であるシニャンガ州、ニャンザ州の協同組合連合会は輸出を許可されていると述べている。米は大丈夫として輸出まで許可していた1カ月後には、第1表を参照しても過去10年例をみない量の米輸入が必要であるとの認識になぜ急転するのか。国内政治、国際援助を意識した政治的発言でないとすれば、担当大臣が決定的に情報不足に陥っていたと考えざるをえない。ついでに付け加えれば、FAOがアフリカ旱魃被災国に指定しているウガンダがなぜ7000トンもトウモロコシを輸出しうるのだろうか。

(いけの・じゅん/在ダレスサラーム海外調査員)